

# 健康福祉部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【健康福祉政策課】		
福祉のまちづくり推進費	38,291 (159,892)	1 公益的施設等整備資金貸付事業費 19,554 まちづくり条例の整備基準に基づき、施設を整備する際に必要な資金の貸付を行う。
諸	19,420	51,498 31,944 貸付実績が見込みを下回ったことによる減額
起	17,600	
-	1,271	2 淡海ユニバーサルデザイン化事業費 17,500 県立施設の整備改善を行う。 103,500 86,000 入札執行残による減額
【健康推進課】		
母子保健対策費	6,417 (309,991)	新 1 周産期医療緊急対策特別事業費補助 30,000 周産期医療施設が妊産婦等の緊急時受入体制の強化を図るために要する経費に対して補助する。
国	20,959	0 30,000 県内病院産科の相次ぐ閉鎖・縮小により、県全体の周産期医療体制への影響が懸念されることから、緊急的に周産期医療体制の維持強化を図るための増額
-	27,376	
乳幼児医療対策費	104,815 (787,084)	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 105,165 市町が行う、乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。
-	104,815	785,384 890,549 医療費の増加による増額
病院事業繰出金	91,646 (3,426,786)	1 病院事業会計負担金 91,646 地方公営企業法第17条の2に基づく県立病院への一般会計からの繰出
-	91,646	3,426,786 3,518,432 退職給与金（一般会計分）確定等に伴う負担金の増額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
難病対策費	82,016 (1,111,072)	1 特定疾患治療研究事業 120,914 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 750,974 871,888 医療費の増加による増額
国	101,225	2 小児慢性特定疾患治療研究事業 41,500 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 332,326 290,826 医療費の減少に伴う減額
－	183,241	
【元気長寿福祉課】		
社会福祉事業振興費	2,190 (787,511)	1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 26,861 福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。
使	94	361,320 388,181 共済掛金単価の増に伴う増額
－	2,096	
介護保険推進事業費	889,499 (9,362,582)	1 介護保険給付費県費負担金 750,378 介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。 9,061,192 8,310,814 市町等における介護給付費が見込みを下回ったことによる減額
国	29,396	
使	9,133	
財	1,315	
繰	100,000	
諸	4,668	
－	775,219	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	47,837 (261,515)  国 6,441  - 41,396	1 地域支援事業県費交付 32,747 平成18年4月1日施行の改正介護保険法において市町が実施する「地域支援事業」が創設され、これにかかる地域支援事業交付金の県の負担分を支出する。 225,104 192,357 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
老人福祉医療費	44,286 (252,830)  - 44,286	1 老人福祉医療費補助 44,286 低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。 252,830 208,544 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
公私立老人福祉施設 等整備助成費	443,600 (1,076,600)  起 283,000  - 160,600	1 介護施設等施設整備費補助 443,600 介護サービス基盤整備を推進するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に要する経費に対して補助する。 1,076,600 633,000 整備予定法人の計画がまとまらなかったことおよび一部事業が国の市町交付金で対応可能になったことに伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【障害者自立支援課】		
障害者福祉対策費	1,067,346 (3,253,330)	1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 31,626
		社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（児）の医療費を助成する。
国	1,416,051	1,022,655 991,029
諸	3,290	医療費の実績が見込みを下回ったことによる減額
-	351,995	2 自立支援制度推進事業費 327,044
		障害者自立支援法のより良い運用と利用サービスの向上を図るため、障害福祉サービス等に要する経費に対し助成等を行う。
		1,896,323 1,569,279
		(1) 支援費、自立支援給付費にかかる負担金等 318,230
		支援費制度および障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスおよび在宅福祉サービスに要する経費に対する負担等を行う。
		1,796,941 1,478,711
		給付費の実績が見込みを下回ったことによる減額
		(2) 障害者自立支援制度にかかる独自措置 6,700
		障害者自立支援法の施行後の諸課題（利用者及び事業者の支援）に対して、本県独自の激変緩和および新体系への移行支援を行う。
		88,100 81,400
		国のグループホーム等の報酬単価増等による減額
		新補 3 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,424,684
		障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るために緊急に行うべき事業を実施するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を積み立てる。
		0 1,424,684

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
知的障害者援護費	57,773 (612,343)	<p>1 障害者共同作業所入所事業費補助 28,432 福祉的就労の場である障害者共同作業所の運営等に要する経費に対し助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>468,318 439,886 法定事業への移行等による補助対象人員数の減</p> <p>2 地域活動支援センター運営事業費 12,621 共同作業所の、障害者の働く場、日中活動の場としての役割を明確にした「重点機能型地域活動支援センター」への移行を図る。</p> <p>12,621 0 重点機能型地域活動支援センターへの移行遅延に伴う減額</p> <p>新補3 小規模作業所緊急支援事業 17,600 障害者自立支援法の新体系サービスに直ちに移行するのが困難な共同作業所に対して、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して経過的に支援する。</p> <p>0 17,600</p>
民間児童福祉施設等整備助成費	141,267 (309,830)	<p>1 民間心身障害児者施設整備費補助 148,964 社会福祉法人が行う障害者施設の創設に対して助成を行う。</p> <p>163,750 312,714 事業の前倒しによる増額</p> <p>・障害福祉サービス事業所（生活介護） 1カ所（創設）</p> <p>・障害福祉サービス事業所（就労継続支援B型）1カ所（創設）</p>
精神保健医療費	90,258 (710,155)	<p>1 措置入院患者および通院患者医療費公費負担 87,749 精神障害者の措置入院および通院医療にかかる医療費を助成する。</p> <p>(1) 措置入院費 55,380 31,700 23,680 支払件数が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>(2) 通院医療費 617,970 731,826 113,856 医療費の実績が見込みを上回ったことによる増額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<b>【子ども家庭課】</b>  子育て環境づくり対策事業費	17,703 (55,603)  寄 18,447  - 744	1 子ども未来基金事業 18,447 県民や民間団体が自主的に行う子育て支援活動を支援することを目的に滋賀県社会福祉協議会が創設された基金に対して補助する。 51,600 70,047 県の社会福祉事業に対する遺言信託の寄附執行に伴う増額
保育所等入所負担金	138,958 (1,411,943)  分 36  国 962  - 137,960	1 私立保育所運営費県費負担金 133,199 私立保育所運営費負担金の1/4を市町に対して負担する。 1,378,579 1,245,380 入所人数が見込みを下回ったことに伴う減額 保育単価改定等に伴う減額 保護者からの徴収金額の増加に伴う減額
児童虐待防止等対策費	1,558 (138,174)  国 3,947  諸 1,195  - 4,310	1 児童虐待防止対策事業費 1,200  補(1) 一時保護所安全体制強化事業 2,638 児童虐待等の増加、深刻化を踏まえ、児童相談所機能強化のための基盤整備を行う。 0 2,638 児童虐待等緊急対策(国庫補正予算)の実施に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>296,286 (62,256)</p> <p>国 3,476</p> <p>— 299,762</p>	<p>新 1 医師確保対策基金積立金 300,000</p> <p>安心して適切な医療サービスが受けることができる医療提供体制を整備するために必要な医師の確保対策にかかる事業の円滑な推進を図るため、滋賀県医師確保対策基金を設置する。</p> <p>0 300,000</p>
<p>看護職員確保等対策費</p>	<p>37,068 (1,688,089)</p> <p>国 12,080</p> <p>使 15,865</p> <p>諸 15,432</p> <p>— 24,555</p>	<p>1 看護師等養成所運営費補助 14,346</p> <p>看護師等養成所の運営に対し補助する。</p> <p>113,550 99,204</p> <p>補助対象養成所数の減</p>



事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>95,180 (7,586,724)</p> <p>財 249</p> <p>繰 150,000</p> <p>－ 245,429</p>	<p>1 国民健康保険基盤安定対策費負担金 112,772 低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等に対して、県・市 町で負担し、国保財政基盤の安定化を図る。 2,742,808 2,630,036 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 国保広域化等支援基金運営事業 150,249 国保広域化等支援に資するため、保険者である市町に対して 貸付金を貸し付ける。 1,534 151,783 国保特別会計に赤字が見込まれる貸付先が生じたことによる 増額</p> <p>3 国民健康保険調整交付金 173,327 県内市町が行う国民健康保険財政を調整し、その安定的な運 営を図るため、交付金を交付する。 4,217,492 4,044,165 医療給付費等算定対象額が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>老人医療等対策費</p>	<p>57,763 (7,837,173)</p> <p>国 91</p> <p>－ 57,854</p>	<p>1 老人医療給付費県費負担 55,363 老人保健法の規定に基づき、老人医療費に対し県費負担を行 う。 7,825,933 7,770,570 老人医療費実績が見込みを下回ったことによる減額</p>